

は16.09ドル／バレルであり6.5億ドルの収入であった。これが第3四半期には9.2億ドルになり、そして第4四半期はもし10月の仮価格をとれば14.4億ドルになる。これは年間では約38億ドルの収入となり、原油輸出量は前年比200万トン減少しても収入は前年比で11億ドル増加することになる。なお、石油製品の輸出はおそらく同程度の石油製品の輸入で相殺されてしまう。

1991年に原油価格が高水準で続くとしたら、中国の原油輸出量はそれほど増加できず逆に減少すると思われるが、収入は飛躍的に増加する。仮に、年間2000万トンの原油輸出として、バレル当たり30ドルの場合は44.4億ドル、40ドルの場合は59.2億ドルの収入となる。これは総輸出額の10%前後を占め、原油の輸出政策が再び見直されることになるかも知れない。

(4) 出稼ぎ労働と外貨収入

なお、中国の中東への労働力提供（約7万人の労働者）による外貨収入の減少は統計的には不明である。ただ、クウェート、イラクにいた中国人はそれほど多くなく、既にクウェートからは4000人以上の中国人が引揚げたとの報道もある。労働力提供による外貨収入が中国経済に与える影響はそれほど大きくない。むしろ中国の雑貨等の輸出市場として中東がどうなるかが問題であろう。但し、イラク包囲戦争が開始されれば、イラクは中国の武器を求めるであろうが、中国は国連の対イラク禁輸に参加しており、輸出はされないことになっている。

いずれにせよ、中国経済にとっては、今回の湾岸危機が多大な影響をおよぼすにはいならず、石油輸出による外貨収入の増大がみられる程度であろう。

(かんばら たつ／調査企画室主任調査研究員)

台 湾

佐藤 幸人

(1) 石油価格上昇の国民経済への影響

今回の石油価格上昇に対して、新聞紙上では当初「雪上加霜」という表現が頻繁に使われた。日本語でいえば「泣きつつらに蜂」である。台湾経済は今年にはいってしだいにスタグフレーションの様相をみせていた。それに対して今回の石油価格上昇は追い打ちをかけるものだったといえる。ただ、それだけにその影響は見えにくいものになっている。過去2回の石油危機は

台湾経済が2桁成長のときに発生しているため、その後の成長率低下はきわめて明瞭であった。また、物価への影響も顕著であった。それに対して今回はどこまでが石油価格上昇に由来するものかは不明確である。

〈景気への影響〉

今年の台湾経済の停滞ぶりは著しい。当初7%と予想されていたGNPの実質成長率は、5.24%に下方修正され、今後さらに引き下げられる可能性がある。需要面からみると、まず、長らく台湾の経済成長のエンジンであった輸出は、元高と賃金上昇で競争力を低下させ、最近2年は5%台の成長にとどまってきた。それがアメリカ経済後退の影響を受け、今年はさらに低い伸びにとどまる見込みである。ここ2年の成長に対して高い寄与度を示してきたのは、民間消費と固定資本形成の内需部門である。しかし、今年は、前者は、地価・株価の急降下によって資産効果が失われたため、伸びは鈍化するとみられる。一方、後者についてはコストの上昇に加えて社会治安の悪化などの要因によって、対外投資が急増し、その分台湾内への投資は圧縮されてしまった。産業別にみると、昨年後半から製造業の停滞が著しく、今年の上半期は対前年度比でマイナス成長となっている。また、急成長した金融部門も株価の暴落とともに停滞を余儀なくされるであろう。

専門家の見方としては、もし石油価格の上昇がなければ、今年後半に景気は底をうち、回復局面に向かうはずであった。実際、悪い材料は出尽くした観があり、好材料がみえ始めていた輸出は、為替相場が円高に向かうことで対日競争力が回復するであろう。固定資本形成については、大陸などの投資条件に対する幻滅と、5月に発足した 柏村内閣での治安回復によって対内投資への回帰がみられつつあった。また、内閣は、従来執行能力に問題ありとされていた政府の公共投資に関しても、住民の反対運動を押し切って第5石化コンビナート建設に着手するなど、“リーダーシップ”を発揮しつつある。

石油価格上昇の影響は、これらのプラス要因を相殺してしまったといえる。政府のモデルによると、石油価格が1ドル上昇することによって経済成長率は0.24%引き下げられるという。また、懸念されるのはアメリカ市場の景気後退が今回の事件によっていつまで続くかである。一時ほどではないが、台湾は依然としてアメリカ市場を中心とする輸出依存型の経済なのである。

以上の報告では台湾経済に対する暗い印象を与えたと思われるが、実感からすると、高額商

品の売行き不振、レストランの不入りを除けば、さほど不況感は強くなく、専門家も落ち着いた見方をしている。失業率は8月に久しぶりに2%を超えたが、これは株ブームに熱中して労働市場から退出していた人が戻ってきたことによるもので、全体的には人手不足の状態は続いている。

石油価格上昇の影響についても、大きな影響はないとする見方が大勢である。一つには前2回の石油危機と比べて現在のところ上昇幅が小さいこともあるが、もう一つにはエネルギーの分散が進んでいることである。一次エネルギーで見れば、73年、79年にはそれぞれ71%あった輸入原油、石油製品の比率が、56%まで低下してきている。かわりに石炭、原子力の比重が増している。なお、今後は今回の事件及び環境問題対策と絡めて、今年から始まった輸入LNGの比率が増すものとみられる。原子力は反対運動の強さ、現在すでに電力の35%を占めていることを考えると、棚上げされている第四発電所が着工される見込みは薄い。

〈物価への影響〉

物価は、86年に始まった為替切上げと貿易自由化による引下げ効果が昨年からは薄れるとともに上昇の気配をみせ始めていた。それが石油価格の上昇によって加速された。

卸売物価は長らく下降を続けていたが、石油価格の上昇によって徐々に0.9%の上昇を示した。なお、石油製品を独占的に供給する国営企業、中国石油の価格引下げがおこなわれたのは8月24日なので、9月分にはより大きく影響すると考えられる。消費者物価は、石油価格の上昇に加えて、台風による野菜・果物価格の高騰、学費の値上げがあいまって、8月は5.6%、9月6.5%という近年稀にみる上昇を示した。ある研究によると石油価格の1%の上昇は国内物価を0.3%引き上げるといふ。

個別にみると、石油製品は8月24日に値上げされてから、その後第2次の値上げはない。なお第1次値上げでは、原油価格の上昇を間接税カットと中国石油の利潤減で一部吸収している。また、電力価格は依然として据え置かれている。ただし、石化中間原料は軒並み上昇している。生活している側からみると、石油価格上昇によって直接影響があったのは、タクシーの基本料金が35元（約27元／ドル）から40元に引き上げられたことである。

なお、一部にはスタグフレーションの進行を歓迎あるいは当然とみる見解もある。というのはスタグフレーションのなかで86年以降広がった資産価格（特に地価）と賃金の格差が縮小すると期待されるからである。

(2) 対イラク経済封鎖の影響

石油を除けば、台湾とイラク、クウェートの経済関係はさほど深いものではなく、ほとんど影響はない。対イラク、対クウェート輸出の輸出総額に占める比率はそれぞれ0.02%、0.21%しかない(1989年)。したがって、問題は石油の輸入にしばられる。1989年の台湾の原油輸入にイラク、クウェートが占める比率はそれぞれ、数量で3.4%、16.3%、金額で3.3%、15.5%である。合計すると、数量で19.7%、金額で18.8%である。台湾は当面の対策として、中国石油の副社長がサウジアラビア、アラブ首長国連邦に赴き、現在の供給の維持、増産時の優先的割当ての約束をとりつけてきたほか、しばらく取引のなかったイランから180万バレルを買うことを決めた。なお、台湾の石油備蓄は90日分あり、現在、さらに積極的な買い付けをおこなっており、備蓄量を100日分まで引き上げるとみられている。

(3) その他

台湾は出稼ぎ、観光収入減少の問題はない。また、台湾にはもともと債務問題は存在しない。今回の湾岸危機に際して、アメリカは台湾にも中東における軍事費の負担を求めてきた。その額は、当初1億ドルといわれたが、結局3000万ドルになった模様である。ただし、実際には、現在までのところ資金の供出は行なわれていない。

(さとう ゆきと／在台北海外派遣員)

香 港

丸屋 豊二郎

(1) 湾岸危機後の石油製品価格の動向

香港は資源のほとんどを海外に依存し、しかも市場メカニズムによる経済運営を重視している。したがって、香港経済は海外からの影響をもろに受けるという宿命にある。今回の湾岸危機に際しても、政庁は各石油会社に30日間の石油備蓄量を義務付けているだけで、石油価格安定基金などの制度は皆無である。また、香港には石油精製工場もなく、シンガポールなどから100%石油製品の形で輸入している。このようなことから原油価格の上昇は、即座に輸入石油製品価格の上昇となって跳ね返るとというのが香港の実態である。

8月2日にイラクがクウェートを侵攻して以来、香港ではこれまで2度にわたって全石油製